

琉球大学学術リポジトリ

沖縄県における小学校家庭科教育の現状と問題点(第1報) ー担当状況・教師の意識と実態ー

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2009-12-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 藤原, 綾子, 東門, 小百合 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/13707

沖縄県における小学校家庭科教育の 現状と問題点 (第1報)

——担当状況・教師の意識と実態——

藤原綾子・東門小百合

Present situations and Problems of homemaking
Education in the Elementary Schools in Okinawa. (1)
—— Various types of teachers teaching Homemaking
and their view of the subject. ——

Ayako FUJIWARA* Sayuri TOUMON**

(Received Aug. 30, 1986)

はじめに

文部省の教育課程審議会はこの7月答申を出し、中学校、高等学校における家庭科を男女共に必修にすることを決めた。これにより、中・高校の家庭科は従来とくらべ大巾に変化し、小・中・高一貫性指導の立場からすると、今後小学校の家庭科教育も検討をせまられる状況になると思われる。

さて、小学校の家庭科教育では施設設備の充実と共に家庭科担当教師の問題は以前から重要な問題である。全国小学校家庭科教育研究会（以下全小家研と略す）でも長年にわたって研究・討議が行われてきた¹⁻⁵⁾。この中から問題の所在を探ってみると、小学校における家庭科は5～6年の2学年だけに課されているため、担当者が流動的である。従って継続した研究体制もできず学校全体としての関心もうすい。又担当者が専科教員の場合、時間数、内容ともに充実しているが半面、児童の家

庭生活の実態がつかみにくい。学級担任が男子教員である場合、研究不足で指導が欠ける。出張の形で低学年教師が担当する場合、午後に組まれることが多く、学校行事や祝祭日等で授業が欠けると補充がしにくい、等が上げられている。効果的な指導を考える時、家庭科の担当は専科教員か、学級担任かという論議は全小家研だけでなく研究者の間でも継続してなされてきた。渡辺⁶⁾らは、小学校の家庭科の担当は専科が望ましいと述べているし、西村⁷⁾は学級担任と専科教員の協力によってなされるのが妥当であると述べている。学級担任か専科教員かについては、貴田⁸⁾らの報告にもあるとおり、それぞれ長所短所があるので優劣はつけがたい。

近年、全国的に学級数の減からくる専科教員の減少、学級担任による担当の増、しかも高学年の担任は男子教員が多くなった状況から、今後は「専科か担任か」という論議よりも、学級担任による担当が一般化した場合、どういふ問題が生じているのかを探っていくことが重要だと思われる。

沖縄県の小学校家庭科については、施設設備の充足状況から現状をみた亀谷⁹⁾の報告はあるが、担

*Home Eco., Coll. of Education, Univ. of the Ryukyus.

** 昭和60年度小学校教員養成課程家政専修卒業生

当の実状を含めた教師の現状についての報告はみあたらないようである。教育課程の改訂をひかえた今の時期にこれらについて調べることは有意義だと思われる。

本研究は、沖縄県の小学校家庭科の担当状況、教科に対する教師の意識、指導の実態から、教師の現状と問題点を明らかにすることを目的とした。

方 法

1 調査対象

- 1) 学校票 県下の全小学校（254校）のうち複式校（45校）を除いた209校の家庭科主任
- 2) 個人票 上記209校の第5,6学年学級担任のうち家庭科担当者

2 調査方法

質問紙による郵送調査法により昭和60年1～2月に実施した。回収状況は表1～3のとおりである。

表1 調査対象（学校票）

	配布校	回収校	回収率
国 頭	38	27	71.1
中 頭	61	30	49.2
那 覇	48	28	58.3
島 尻	32	20	62.5
宮 古	18	7	38.8
八 重 山	12	2	16.6
全 体	209	114	54.5

表2 回答校の地区別・規模別内訳

学校地域規模	国頭	中頭	那覇	島尻	宮古	八重山	計
	小規模校	17	3	4	5	5	2
中規模校	6	18	5	8	0	0	37
大規模校	4	9	19	7	2	0	41
	27	30	28	20	7	2	114

小規模校：10学級以下
 中規模校：11～25学級
 大規模校：26学級以上

表3 回答者の学年別・男女別内訳（個人票）

担当学年	性		男		女	
	人	%	人	%	人	%
第5学年	258	100	53	20.5	205	79.5
第6学年	249	100	76	30.5	173	69.5
5・6学年	20		1		19	
計	527	100	130	24.7	397	75.3

3 調査項目

- 1) 学校票 学校規模 専科の有無 家庭科担当方法
- 2) 個人票 家庭科授業時間の確保 家庭科に対する意識 家庭科を指導しての感想 家庭科指導困難の理由 家庭科指導の適任者 研修希望

結果及び考察

家庭科主任を対象とした「学校票による担当の状況」個人を対象とした「指導の意識と実態」にわけて報告する。

担当方法については学校規模別、地区別に、指導の意識と実態については男女別、地区別に考察する。今回の調査では八重山地区からの回答が少なかった（12校中2校）ため、宮古地区と合わせて宮古・八重山地区とした。

なお、家庭科の担当方法については全小家研及び西村¹⁰⁾の報告を参考にして次の5種類とした。学級担任（以下担任と略す）

- 専科 5・6学年の学級担任が担当する方法
- 出張 家庭科の専科教員が担当する方法
 教員の持ち時間の平均化をはかるため低学年担当の教員が担任学級の児童の下校後、5・6学年に出向いて担当する方法
- 交換 指導者の得意・不得意、男女の組み合わせにより同学年間又は他学年教員と教科を交換して家庭科を担当する方法

混合 学級担任と専科，学級担任と出張，学級担任と交換と出張など二つ以上が混合している担当方法

大規模校：26学級以上
中規模校：25～11学級
小規模校：10学級以下

1 家庭科の担当方法

本県における小学校家庭科の担当方法の実態は図1, 2に示すとおりである。

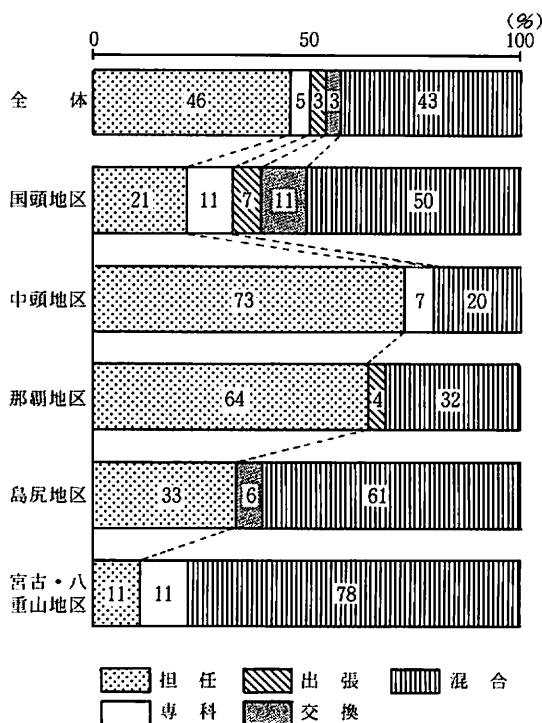


図1 家庭科担当方法 (地区別)

全県の平均では、「担任」46%、「専科」5%、「出張」「交換」共に3%、「混合」43%である。担任だけ，または担任に出張，交換，専科の加わった混合型が多い。混合型の内訳は「担任と交換」29%、「担任と出張」9%、「担任と専科」5%である。本県の場合，高学年においても女子教員が多いため「担任」や「混合」が多くなっていると思われる。

地区別では図1に示すとおり，中頭，那覇地区では「担任」が多数で，島尻，国頭，宮古・八重山地区では逆に「担任」は少く「混合」の多いことがわかる。国頭地区は「専科」「出張」「交換」と「担任」以外にも多種の担当方法がとられてい

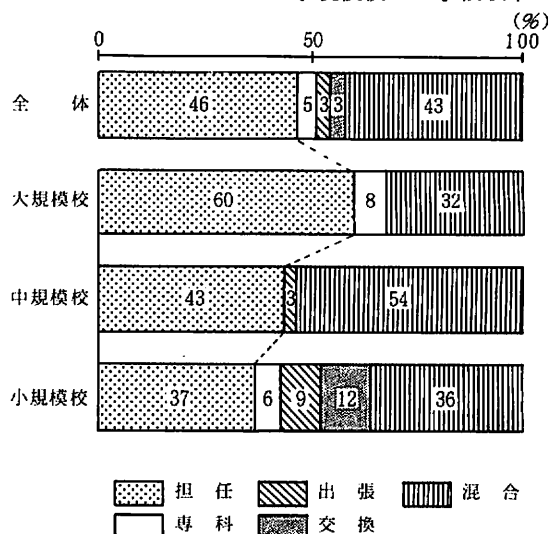


図2 家庭科担当方法 (規模別)

る。宮古・八重山地区は「担任」はわずかで「混合」型が多い。

学校規模別では，大規模校程「担任」が多く，小規模校へいく程担当方法も多種にわたっている(図2)。これは先の地区別とも関る。大規模校の多い那覇地区では「担任」が多く，小規模校の多い国頭，宮古・八重山地区では担当方法も多種存在することに関連しているようである。

ここで専科教員の数については本調査結果から8校(8名)が確認された。地区では島尻を除いた地区において，国頭が多く，那覇地区では1人であった。学校規模でみると中～小規模校に配置されていた。先の全小家研の全国調査のまとめによると，他府県における専科教員は大規模～中規模校に配置されているようで，沖縄の場合とは必ずしも一致しない。

本県の小学校における家庭科の専科教員について「沖縄県教職員録」から調べると，昭和45年度37人，同50年度17人，55年度14人，60年度8人で経年的に減少の傾向がうかがえる。文部省が出している「学校教員統計調査報告書」(昭和58年度)によると，全国の小学校約2万5千校中，家庭科の専科教員は2,300人程度で昭和49年にくらべ約

500人減になっていることから、専科教員の減少は全国的な傾向のようである。このことも「担任」の増加をもたらした要因になっているように思われる。

次に、学校票から学級担任の家庭科担当状況(図3)をみると、県全体で、「学級担任が担当している」81%、「担任ではあるが担当していない」19%である。男女別では男子教員の36.7%、約3人に1人は担当していない。女子教員の8.4%と比べると約4倍と高い値になる。χ²検定の結果男女間に危険率1%で有意な差が認められた。男子教員には家庭科の担当に否定的な人がいるようである。

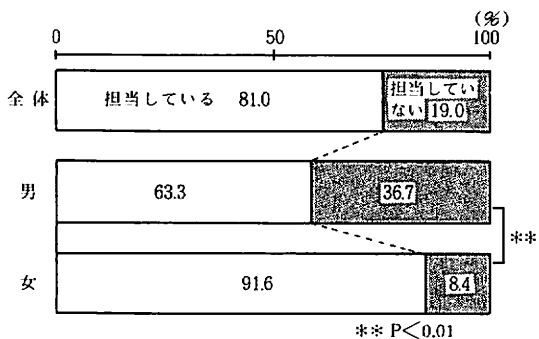


図3 学級担任の家庭科担当状況

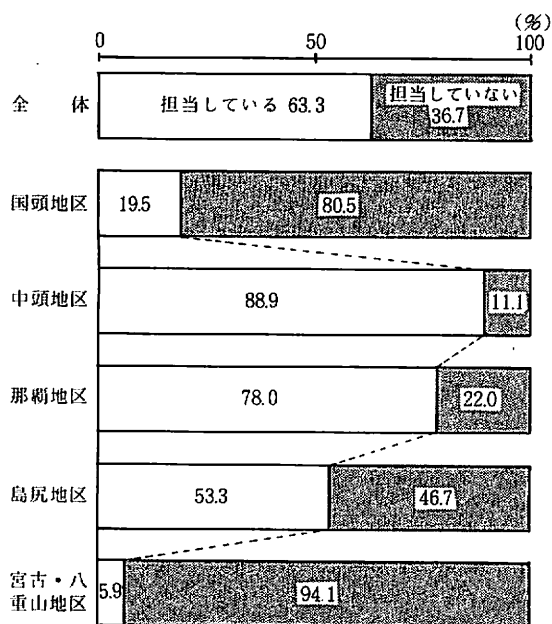


図4 男子教員家庭科担当状況(地区別)

地区別担当状況は図4,5に示した。男子教員では、中頭、那覇地区共、学級担任の8~9割の者が担当しているし、島尻地区でも5割の者が担当している。これに対し、国頭、宮古・八重山の地区では担当している割合は低く、8~9割の者が担当していない。宮古地区では回収された7校の5,6学年男子教員全員が担当していないこともわかった。

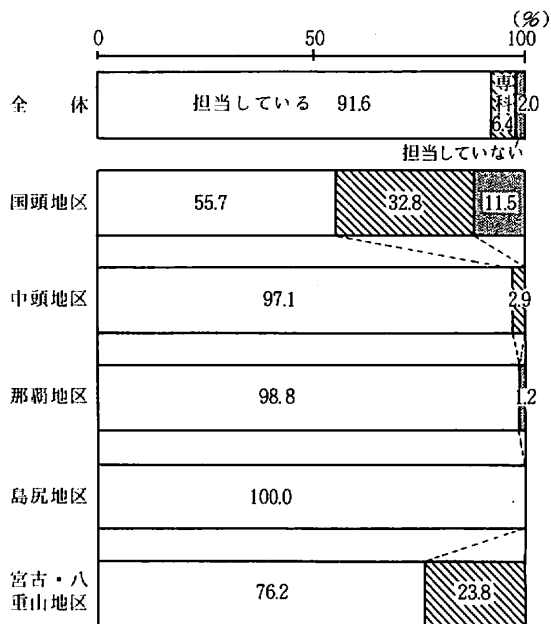


図5 女子教員家庭科担当状況(地区別)

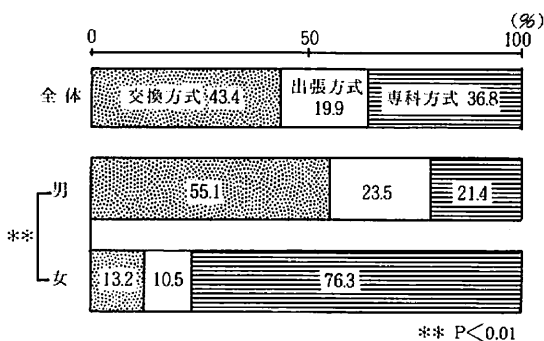


図6 学級担任が担当していない場合の担当方法

一方の女子教員ではどの地区も「担当している」の割合が高く、「担当していない」は低い値を示した。ただ国頭地区では「担当していない」の割合が他の地区より若干高いようである。

「学級担任が担当していない場合の担当方法については図6に示すとおりである。全体として「交換」43.4%、「出張」19.9%、「専科」36.8%である。男子教員の半数近くは「交換」に、のこりは「出張」や「専科」に頼っていることがわかる。女子教員の場合は、ほとんどが「専科」であるので、専科教員のいる学校以外は担当していることもわかる。先の国頭地区における女子教員の担当が低い状況もこの地区が他地区より若干専科教員が多いのに関連しているためと思われる。

以上のことから、本県における小学校の家庭科の担当の現状は、那覇、中頭等の都市及び都市化の進んだ地区では男女を問わず学級担任による担当が一般化しているようであるが、国頭、宮古・八重山地区のような北部や先島では交換や出張の形で男子に担当しない人がいることが明らかになった。

2 家庭科に対する指導状況と意識

2-1. 家庭科の年間授業時間の確保

小学校学習指導要領では、5,6学年の家庭科は年間それぞれ70時間と規定されている。「家庭科の年間授業時間は確保されていますか」については図7,8に示した。

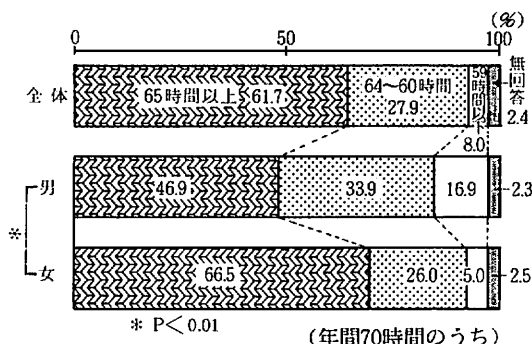


図7 家庭科授業時間の確保（男女別）

全体として65時間以上61.7%、64~60時間27.9%、59時間以下8.0%となり、70時間の8割である56時間以上はほぼ確保されているとみてよい。

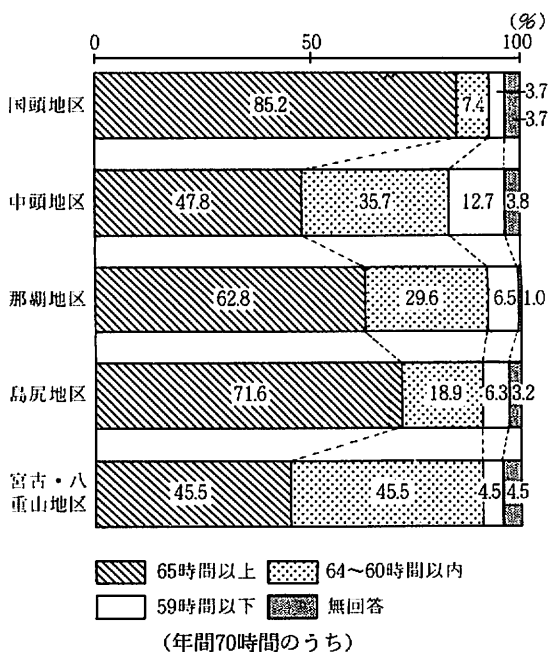


図8 家庭科授業時間の確保（地区別）

男女別では、女子教員の約67%は65時間以上と答えているのでほぼ確保されている状況である。それに対し男子教員では、65時間以下が50%以上でありいい状況ではない。

検定の結果、男女間には危険率1%で有意な差が認められた。

地区別では国頭、那覇、島尻地区で6割以上が65時間以上であるのに対し、中頭、宮古・八重山地区で65時間以下の割合が高い。

「家庭科の時間が確保できない理由」について、「学校行事による」51.4%、「他教科への振りか

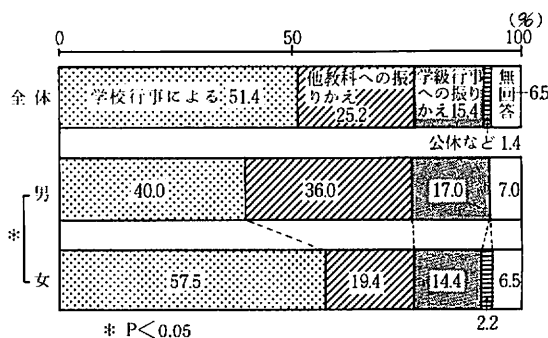


図9 家庭科の時間が確保出来ない理由

え」25.2%、「学級行事へのふりかえ」15.4%、「公休日」など1.4%である(図9)。男女別では、女子教員の57.5%は「学校行事による」をあげているが、男子教員では、「他教科へのふりかえ」36%「学級行事へのふりかえ」17%、で合わせると53%が「ふりかえ」を行っており、意識的にさけている、家庭科軽視の状況がみられる。男女間には危険率5%で有意な差が認められた。

先の地区別で、時間の確保状況の悪かった中頭地区は、「確保できない理由」で無回答が多いためはっきりした理由はつかめない。

同様の宮古・八重山地区では、出張制も割合多くとり入れられているので、2時つづきの午後の授業は欠けることも多いと言われるため、あるいはこの辺に原因があるのではないかと考えられる。

2-2. 教科に対する意識

「家庭科に対する意識」については図10, 11に示すとおりである。

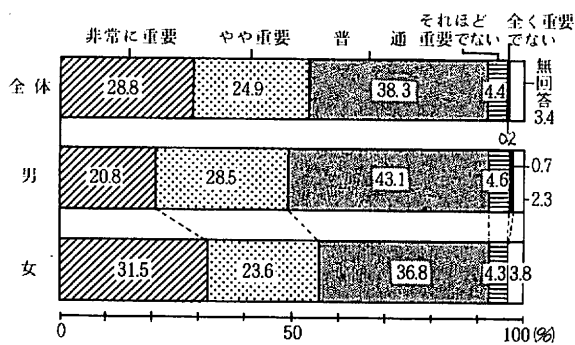


図10 家庭科に対する意識 (男女別)

全体として「非常に重要」28.8%、「やや重要」24.9%、「普通」38.3%、「それ程重要でない」4.4%、「全く重要でない」0.2%で、半数以上の者は重要だと感じている。

男女別では、女子教員に「重要」だと答えた割合が男子教員をやや上まわっている(図10)。これは、家庭科で教える内容が役に立っていることを男子よりも女子の方が感じているせいであろう。

地区別では、各地区間に大差はないが、国頭、宮古・八重山地区では、「非常に重要」と「やや重要」を合わせた割合が他の地区より若干高い傾向がみられる(図11)。

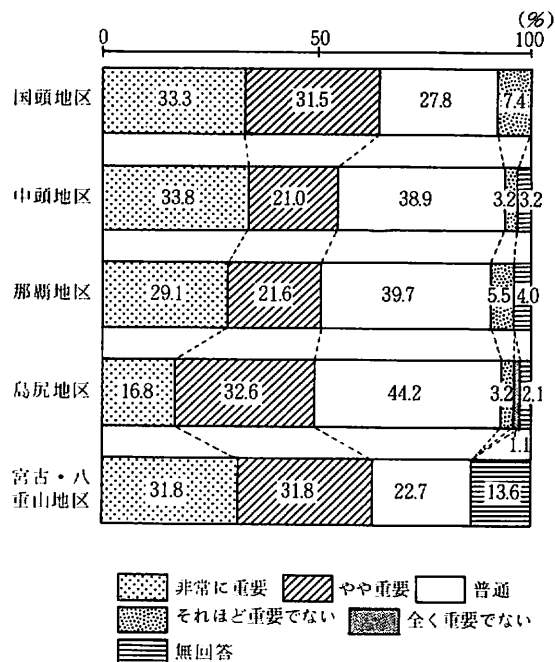


図11 家庭科に対する意識 (地区別)

2-3. 家庭科を指導しての感想と指導困難の理由

「家庭科を指導しての感想」については、全体として「楽しい・得意」29.8%、「普通」50.3%、「難しい・苦手」17.6%である(図12)。

「普通」以上が多かったのは、回答者の男女比が男子1に対し女子3と、女子教員が多いことにも原因があるようである。

男女別では、どちらも約半数が「普通」と答えたものの、「楽しい・得意」は女子に多く、逆に、「難しい・苦手」は男子に多い(図12)。この原因については、女子の場合の方が日常生活での経験が多いこと、更に家庭科教育を受けた年数が多いこと等があげられよう。

地区別では「楽しい・得意」26~38%、「普通」36~54%、「難しい・苦手」14~31%で、地区間に大きな差はみられない(図13)。

「家庭科の指導が難しい・苦手の理由」について、男子教員の76.1%は「裁縫・調理などの実習が苦手」をあげており、女子教員では53.7%が、「児童の技能に個人差が大きい」を上げている

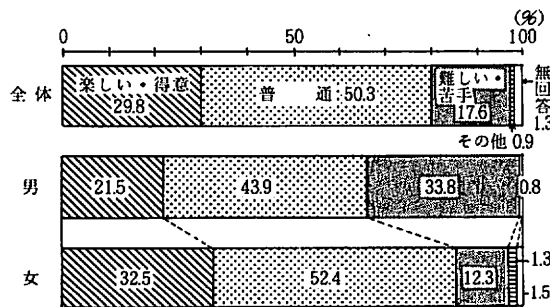


図12 家庭科を指導しての感想 (男女別)

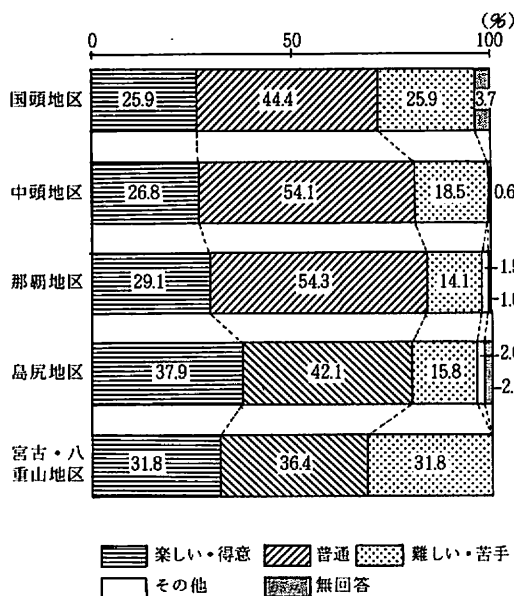


図13 家庭科を指導しての感想 (地区別)

(図14)。その他の理由として設備、備品不足などもあるが、この理由は男女共に一割弱であった。χ²検定の結果、「実習が苦手」や「児童の個人差」の項目で、男女間に危険率1%で有意な差がみとめられた。

地区別では、那覇、島尻の両地区で半数が「実習が苦手」を、国頭地区では「技能の個人差」を上げている(図15)。これらは那覇、島尻の両地区では家庭科を担当している男子教員が多い、国頭では専科を含めた女子教員の多いことによるものと思われる。

「実習に時間がかかる」は国頭や宮古・八重山地区に多くみられた。「備品不足など」(その他)

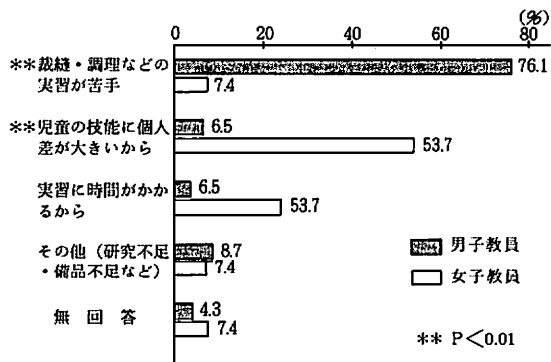


図14 家庭科指導難易の理由 (男女別)

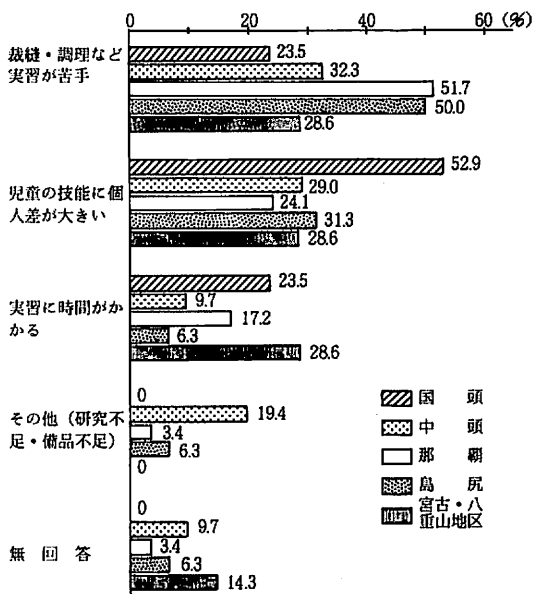


図15 家庭科指導困難の理由 (地区別)

は国頭で約2割みられた。家庭科における実習には食物領域の調理実習と被服領域の被服製作実習がある。全国的な調査から、時間がかかって補習をしたりするのは被服製作実習であるから、ここで「実習に時間がかかる」といっているのは被服製作実習だと思われる。これについては後で考察することにする。

2-4. 家庭科指導の適任者

家庭科の指導の適任者について教師の意見を求めた(図16, 17)。

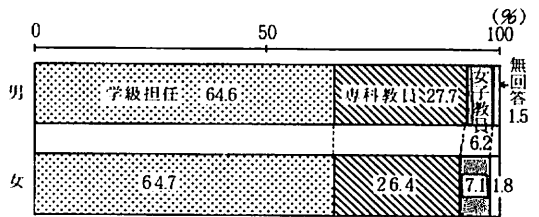


図16 家庭科指導の適任者 (男女別)

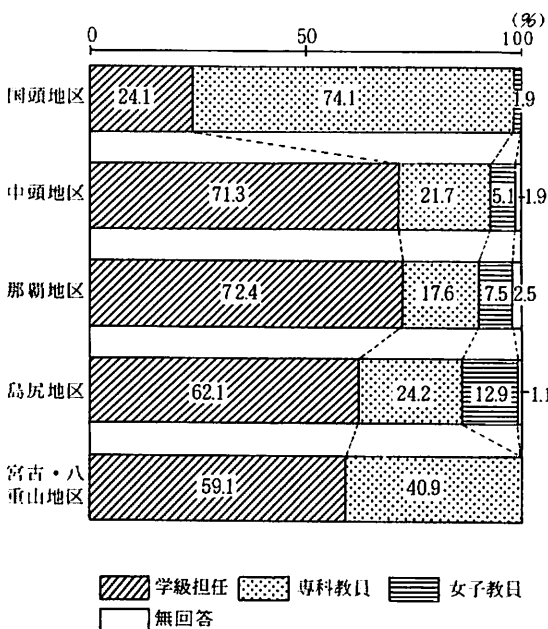


図17 家庭科指導の適任者 (地区別)

男女別では、「学級担任がよい」男子64.6%、女子64.7%、「専科教員」男子27.7%、女子26.4%、「女子教員」男子6.2%、女子7.1%で、男女共にはほぼ同意見である(図16)。これからみると、男女とも約65%が「学級担任」が適任者だと考えているようである。

地区別では、国頭を除く他の地区で、「学級担任」が多数を占めている。「専科教員」と回答したのは国頭74%、宮古・八重山41%の順であり、国頭地区では多数の者が以前として専科教員に頼ろうとする姿勢がみられる(図17)。

2-5 研修の希望

「家庭科の研修希望」については自由記述で回答を求めたが、男女共に「機会があればしたい」と答え、この教科に対する意欲がうかがわれる。今後は、男女共に学ぶ家庭科の時代が身近にきているようであるから、従来の家庭科は女教師だけというカラを破ってほしいものである。

まとめ

沖縄県における小学校家庭科の現状として小学校の家庭科主任を対象に、担当方法、専科の有無を又5,6学年学級担任で家庭科担当者を対象に、指導の状況、意識について調べたような事が明らかになった。

- 1) 小学校家庭科では「学級担任」「交換」「出張」「専科」「混合」の5つの担当方法にわけられる。都市およびその周辺ほど「学級担任」が担当することが一般化しており、北部や先島では「担任」「交換」「出張」「専科」「混合」と多種の方法がみられる。
- 2) 専科教員は8校でみられ、県全体として年々減少しているようである。
- 3) 第5,6学年学級担任の男子教員の3人に1人は家庭科の担当をしていない。特に北部や先島の男子教員は交換、専科、出張の形で女子教員に頼っている。
- 4) 男子教員のかかなりの者は、家庭科の時間を、「他教科」や「学級行事」へ振り替えていて、教科の時間数の確保の面からも問題となる。
- 5) 家庭科を指導しての感想では、男女共半数が「ふつう」と答えたが、男子教員の3割は「難しい・苦手」と感じているようである。難しい苦手の理由として女子教員は児童の技能差をあげているが、男子教員は実習が苦手をあげていて、今後原因を探り、教材の開発や現行指導内容の見直し等も必要となろう。

謝 辞

本研究をまとめるにあたり、資料を快く提供して下さいました沖縄県教育庁の名城嘉子氏、および調査に御協力いただきました県内各小学校の家

庭科主任，5・6学年担当の先生方へ御礼申し上げます。

引用文献

- 1) 全国小学校家庭科教育研究会 全国調査のまとめ No.9 p 27～35 (1972)
- 2) 全国小学校家庭科教育研究会 全国調査のまとめ No.10 p 29～41 (1973)
- 3) 全国小学校家庭科教育研究会 全国調査のまとめ No.11 p 30～34 (1974)
- 4) 全国小学校家庭科教育研究会 全国調査のまとめ No.13 p 58～64 (1976)
- 5) 全国小学校家庭科教育研究会 全国調査のまとめ No.14 p 68～76 (1977)
- 6) 渡辺みよ子 西村敬子 小学校家庭科の担当方法 (第1報) -愛知県の実態- 日本家庭科教育学会誌 21・1 p 52 (1977)
- 7) 西村綾子 岡山県の小学校における家庭科教育 -教員の現状と問題- 岡山大学教育学部研究集録 第54号 p 346 (1980)
- 8) 貴田康乃 小松宏子 近畿3府県小学校における学級担任の家庭科指導実態 (第1報) 日本家庭科教育学会誌 27・2 p 27 (1984)
- 9) 亀谷末子 本県における家庭科教育の現状 新垣博子定年退官記念誌 p 165～171 (1985)
- 10) 西村綾子 岡山県の小学校における家庭科教育 -施設・設備の現状と問題- 岡山大学教育学部研究集録第54号 p 325～335 (1980)
- 11) 全国小学校家庭科教育研究会 全国調査のまとめ No.9 p 9 p 31 (1972)
- 12) 沖縄県教職員組合編 沖縄県教職員録 (1970)
- 13) 沖縄県教職員組合編 沖縄県教職員録 (1975)
- 14) 沖縄県教職員組合編 沖縄県教職員録 (1980)
- 15) 沖縄県教職員組合編 沖縄県教職員録 (1985)